

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒604-8223
 住 所 京都市中京区新町通四条上ル小結棚町429番地
 氏 名 株式会社ケイハン 代表取締役社長 西田 康郎 印
 (代理人) 工場長 甲斐 和雄
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 ケイハン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1-1 JFEスチール(株)東日本製鉄所京浜地区内		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	成型炭の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,835	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	京浜工場
		所在地	川崎市川崎区扇島1-1 JFEスチール(株)東日本製鉄所京浜地区内
		電話番号	044-299-2788
		FAX番号	044-299-0478
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 6,023 t-CO ₂ (調) 6,023 t-CO ₂	(実) 6,157 t-CO ₂ (調) 6,157 t-CO ₂	(実) 6,087 t-CO ₂ (調) 6,087 t-CO ₂	(実) 6,847 t-CO ₂ (調) 6,847 t-CO ₂	(実) 5,963 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -2.2 % (調) -2.2 %	(実) -1.1 % (調) -1.1 %	(実) -13.7 % (調) -13.7 %	(実) 1.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成20年秋以降続いていた経済不況であったが平成22年度は客先操業も回復傾向となり当事業所の生産量も基準年度比+6%となった為にエネルギー使用量が増加し温室効果ガス排出量が約2.2%増となった
第2年度	客先のエネルギーバランスの影響により当事業所の生産量が基準年度比+15%となった為にエネルギー使用量が増加し温室効果ガス排出量が約1.1%増となった
第3年度	市場が回復して生産量が増加したこと、また平成24年4月に客先要望により電動機出力250kwの石炭粉砕機を新設した為に電力使用量が増加。この結果、基準年度比で14%増加して目標をオーバーした。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 ○エネルギー使用量の把握、計測、記録等の管理 ○照明設備の運用管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 省エネルギー法に基づく体制を軸に温室効果ガス排出削減に向けた体制を構築した。またエネルギー月報の様式を見直して温室効果ガス排出量を記載する様にした。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保安全管理 主要設備の一つである成型機流体継手をメーカーにて整備を行い保安全管理に努めた。
	第3年度	省エネルギー法に基づく体制を軸に排出削減に向けた体制を構築した。また、主要設備等の保安全管理については、チェックリスト整備及び流体継手の整備を実施。 エネルギー使用量については、毎月班長会議にて使用量及び増減理由について検討し省エネを心がけた操業の実施。 照明設備の更新に合わせて省電力型LED照明を導入し電力削減に努めた。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現在のところ利用の計画はない

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
			計画なし

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
			計画なし

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>1. 班長会議、安全衛生委員会等の会議において温室効果ガス排出削減に向けた情報の発信を行い従業員の関心を高めて排出量の削減に努める</p> <p>2. 川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）へ参加する</p> <p>3. 当事業所の事務所及びロッカー室はJFEスチール株からの賃貸であるので事務所、ロッカー室の照明を小まめに消灯することは賃貸元であるJFEスチールの温室効果ガス排出抑制に寄与する</p>
第1年度	<p>3. 事務所、ロッカー室照明は小まめな消灯を実施している</p> <p>また、3月に発生した東日本大震災による電力不足への対応としてロッカー室照明は蛍光灯10灯の内6灯を間引きして省電力に努めている</p>
第2年度	<p>3. 事務所、ロッカー室照明は小まめな消灯を実施している</p> <p>新たな取り組みではないが昨年度に引き続き事務所、ロッカー室の照明管理を小まめに実施して省電力に努めている</p>
第3年度	<p>1. 毎月の班長会議にて情報発信を行ない従業員の関心を高めて排出量削減に努めた。</p> <p>2. 川崎市温暖化対策会議へ1回/年 参加し情報を習得した。 3. 事務所、ロッカー室照明は小まめな消灯を実施している。 新たな取り組みではないが昨年度に引き続き事務所、ロッカー室の照明管理を小まめに実施して省電力に努めている。</p>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	6,364	t-CO ₂
(調)	6,364	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社ケイハン京浜工場	川崎市川崎区扇島1-1	1799	その他の石油製品・石炭製品製造業	6,364 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--